<年２回決算型・為替ヘッジあり>

第13期末（2025年４月25日）	
基準価額	10,499円
純資産総額	29億円
騰落率	△3.1%
分配金	100円

<年２回決算型・為替ヘッジなし>

第13期末（2025年４月25日）	
基準価額	10,810円
純資産総額	167億円
騰落率	△6.3%
分配金	200円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年２回決算型・為替ヘッジあり）（年２回決算型・為替ヘッジなし）

【愛称】スペース革命

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年10月26日～2025年４月25日

第13期（決算日 2025年４月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

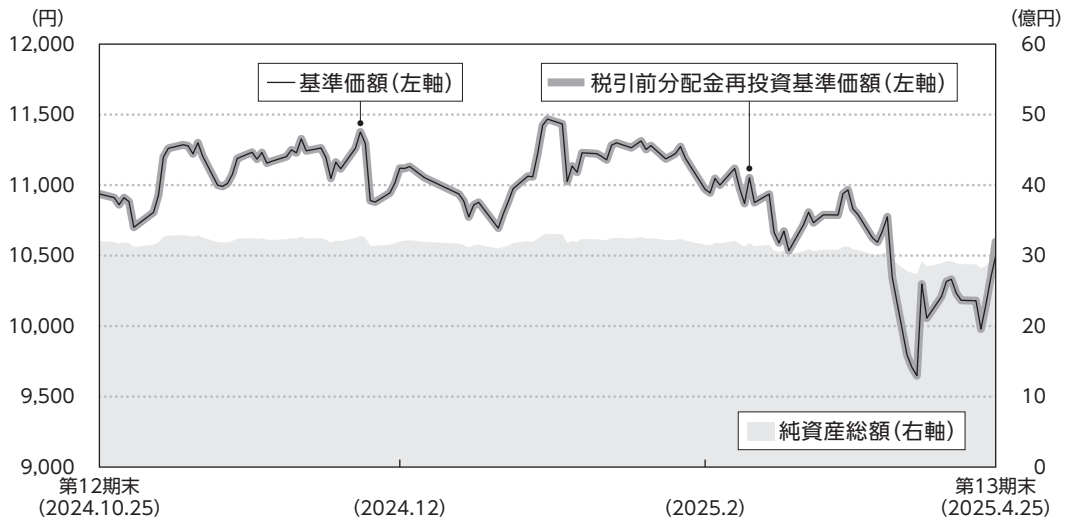
さて「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年２回決算型・為替ヘッジあり）／（年２回決算型・為替ヘッジなし）」は、このたび第13期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過 2024年10月26日～2025年４月25日

基準価額等の推移



第13期首	**10,937円**	**既払分配金**	**100円**
第13期末	**10,499円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**△3.1%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・11月上旬から12月中旬にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる規制緩和や減税など政策変更に対する期待感が高まり米国株式市場を中心に株価が上昇したこと

・１月中旬から２月中旬にかけて、トランプ氏の米大統領就任に前後し生成人工知能（ＡＩ）関連での巨額なインフラ投資の発表が相次いだことや、１月20日の就任式でトランプ米大統領が関税を即時発動しなかったことから市場の懸念が一時和らいだこと、保有銘柄の業績が好調に推移したこと等を受けて株価が上昇したこと

・４月中旬以降、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について一時停止を発表したことや、保有銘柄において関税の影響が少ない一部テクノロジー関連企業の好業績発表を受けて株価が上昇したこと

＜下落要因＞

・12月下旬から１月上旬にかけて、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を示したことや低調な中国経済、トランプ次期米大統領による関税政策が警戒され株価が下落したこと

・２月下旬から４月上旬にかけて、トランプ米大統領の関税導入への見方が高まったことや関税の影響から米景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと、さらにトランプ米政権が貿易相手国に対し想定以上に厳しい相互関税を発表したことをきっかけに世界経済の後退懸念が高まり株価が下落したこと

１万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	103円	0.946%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,925円です。
（投信会社）	（ 51）	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 51）	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 1）	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 1）	(0.006)	
（投資信託証券）	（ 0）	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 1）	(0.005)	
その他費用	2	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 1）	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	106	0.974	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

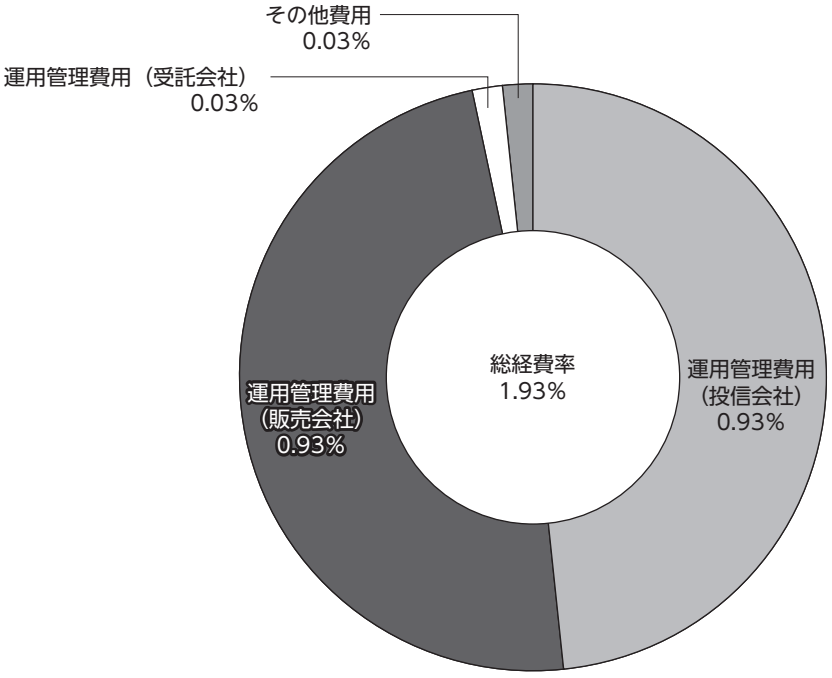
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

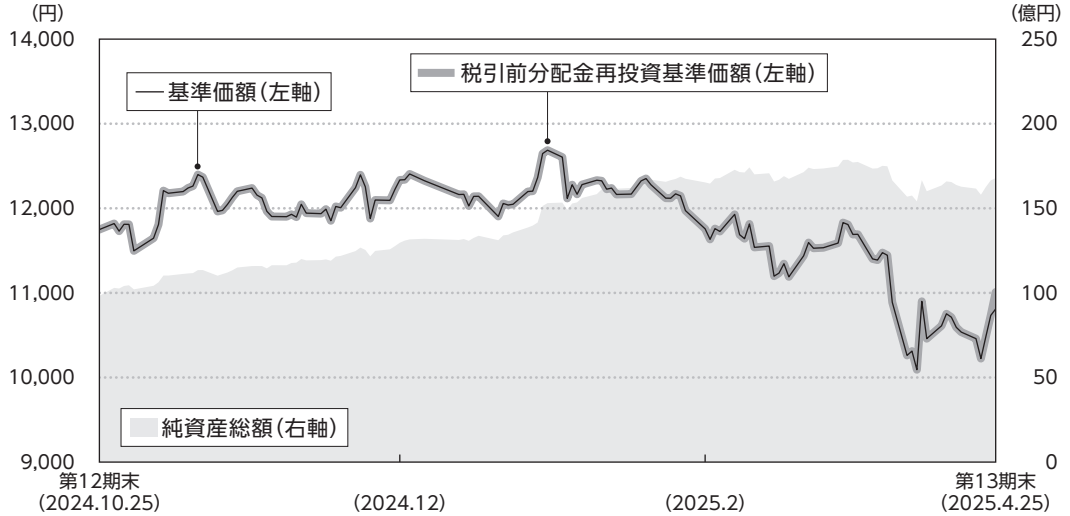
■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.93%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第13期首	**11,749円**	**既払分配金**	**200円**
第13期末	**10,810円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**△6.3%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・11月上旬から12月中旬にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる規制緩和や減税など政策変更に対する期待感が高まり米国株式市場を中心に株価が上昇したこと

・１月中旬から２月中旬にかけて、トランプ氏の米大統領就任に前後し生成ＡＩ関連での巨額なインフラ投資の発表が相次いだことや、１月20日の就任式でトランプ米大統領が関税を即時発動しなかったことから市場の懸念が一時和らいだこと、保有銘柄の業績が好調に推移したこと等を受けて株価が上昇したこと

・４月中旬以降、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について一時停止を発表したことや、保有銘柄において関税の影響が少ない一部テクノロジー関連企業の好業績発表を受けて株価が上昇したこと

＜下落要因＞

・12月下旬から１月上旬にかけて、ＦＲＢが2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を示したことや低調な中国経済、トランプ次期米大統領による関税政策が警戒され株価が下落したこと

・２月下旬から４月上旬にかけて、トランプ米大統領の関税導入への見方が高まったことや関税の影響から米景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと、さらにトランプ米政権が貿易相手国に対し想定以上に厳しい相互関税を発表したことをきっかけに世界経済の後退懸念が高まり株価が下落したこと

・１月中旬以降、日銀の追加利上げやさらなる利上げ観測の高まり、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念などにより円が米ドルなどの主要通貨に対して上昇したこと

１万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	112円	0.946%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,795円です。
（投信会社）	（ 55）	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 55）	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 2）	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 1）	(0.007)	
（投資信託証券）	（ 0）	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 1）	(0.006)	
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 1）	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	114	0.968	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

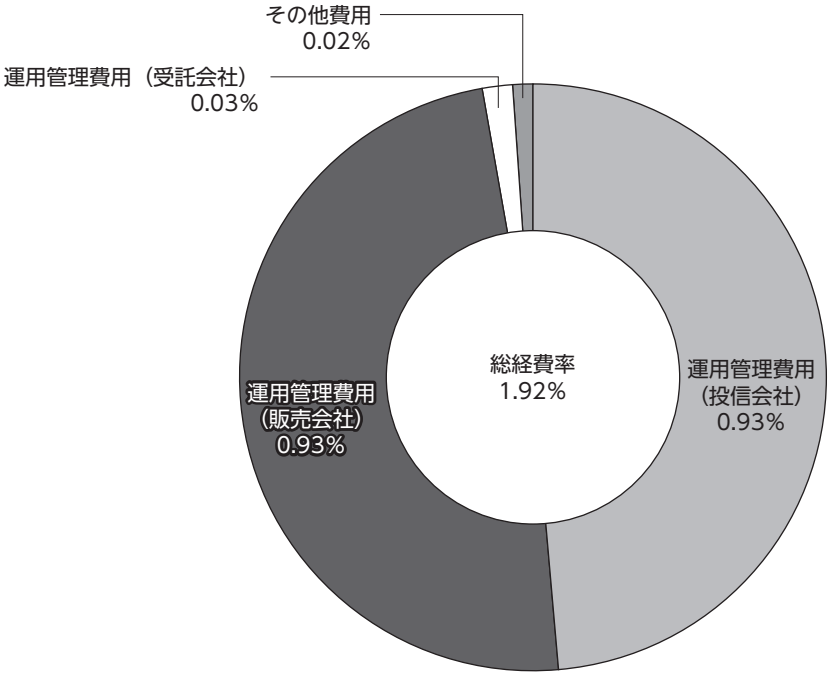
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。

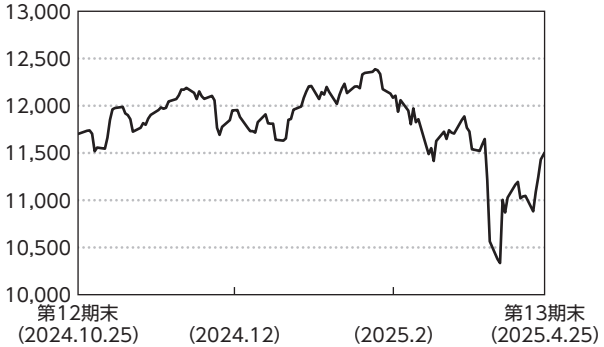


（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■株式市況

【 ＭＳＣＩワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移 】



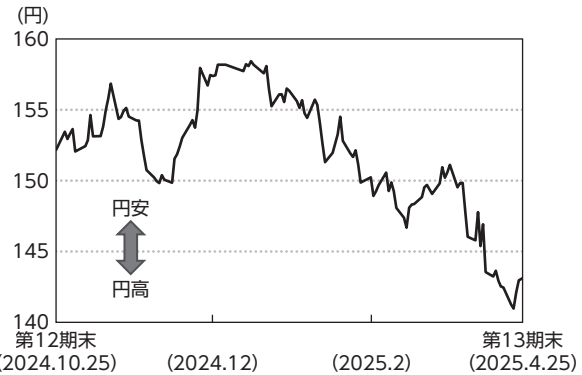
（注）FactSetのデータを使用しています。

当期の株式市場はトランプ米政権の関税政策などを巡り乱高下する展開となりました。

期初以降、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる関税への懸念など政策変更の思惑が主導し上下する展開となりましたが、欧米主要中央銀行の利下げ実施などが下支えとなり株価は底堅く推移しました。その後、生成ＡＩ関連での巨額なインフラ投資の発表が相次いだことや、ロシアとウクライナの停戦への期待感が高まったことなどから株価は上昇する展開となりました。しかし、２月下旬以降は米利下げペースが鈍化したことや、トランプ米政権の関税政策への懸念が大きく高まり、生成ＡＩ関連に対する過剰投資への懸念が持ち上がるなど投資家センチメント（市場心理）の悪化に拍車がかかり株価は一時大幅に下落しました。当期末にかけてはトランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について一時停止を発表したことに加えて、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに株価は上昇しました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

期初以降、米利下げペースの鈍化や日銀の追加利上げの遅れなどから、円は米ドルなどの主要通貨に対して下落する場面がありました。しかし、１月中旬以降は日銀の追加利上げやさらなる利上げ観測の高まり、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念、トランプ米大統領がパウエルＦＲＢ議長に利下げや退任を要求したことでＦＲＢの独立性に対する懸念が高まり、米国資産を売る動きが強まったことなどを受けて米ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお≪年２回決算型・為替ヘッジあり≫については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（51.2%）、資本財・サービス（26.6%）、素材（6.3%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（72.0%）、カナダ（13.2%）、フランス（8.7%）としています。

＜個別銘柄＞

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	アマゾン・ドット・コム	衛星ブロードバンド事業「プロジェクトカイパー」で地球低軌道（ＬＥＯ）に3,236基の衛星群を投入するなど宇宙関連ビジネスへの傾斜がほぼ確実となっており、今後の設備投資も含め本格的な宇宙ビジネスが企図され、企業業績の拡大が見込まれることから新規に組み入れを開始。

（注１）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。
（注２）比率は対純資産総額比です。
（注３）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

■年２回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■年２回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年２回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2024年10月26日～2025年４月25日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.94%
当期の収益	－
当期の収益以外	100円
翌期繰越分配対象額	678円

■年２回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2024年10月26日～2025年４月25日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.82%
当期の収益	－
当期の収益以外	200円
翌期繰越分配対象額	1,085円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお≪年２回決算型・為替ヘッジあり≫については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要不可欠なインフラとなってきています。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模はまもなく1兆米ドル以上に達すると予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

ファンドデータ

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年２回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第13期末 2025年４月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル 株式マザーファンド	100.3%

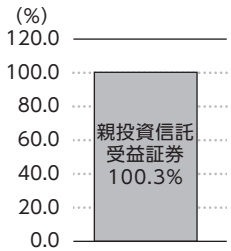
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

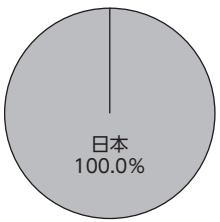
項目	第13期末 2025年４月25日
純資産総額	2,956,090,979円
受益権総口数	2,815,718,448口
１万口当たり基準価額	10,499円

（注）当期間中における追加設定元本額は131,253,966円、同解約元本額は245,375,027円です。

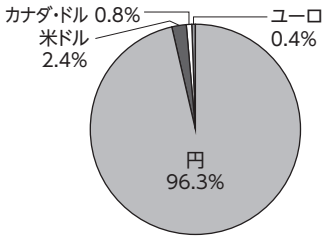
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）資産別・国別・通貨別配分は、2025年４月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
（注２）通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年２回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第13期末 2025年４月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル 株式マザーファンド	100.0%

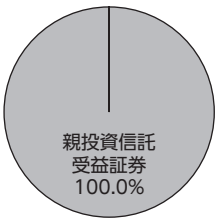
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

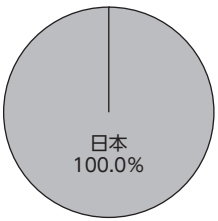
項目	第13期末 2025年４月25日
純資産総額	16,781,146,657円
受益権総口数	15,523,471,506口
１万口当たり基準価額	10,810円

（注）当期間中における追加設定元本額は7,891,109,329円、同解約元本額は729,870,995円です。

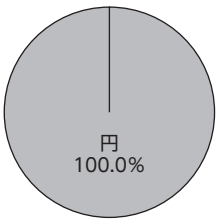
■資産別配分



■国別配分



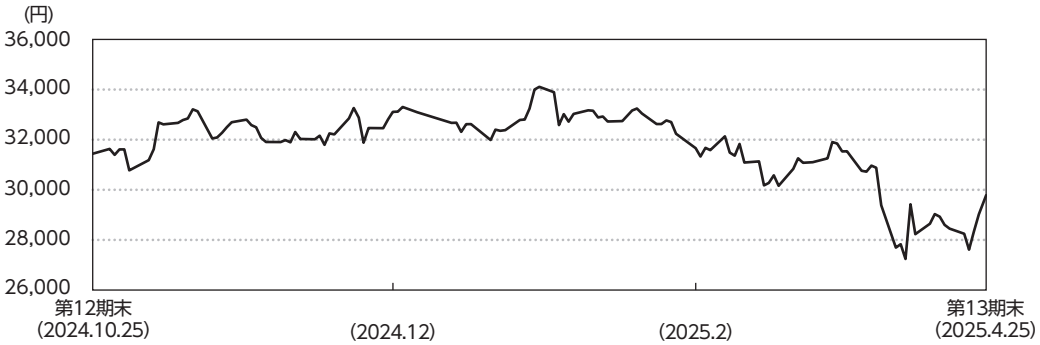
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2025年４月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

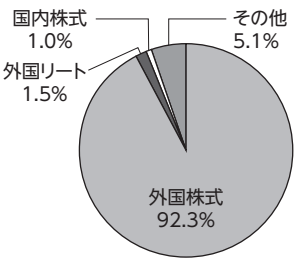
銘柄名	通貨	比率
AMPHENOL CORP-CL A	米ドル	8.1%
HEICO CORP	米ドル	7.7
MICROSOFT CORP	米ドル	7.5
CONSTELLATION SOFTWARE INC	カナダ・ドル	7.5
BROADCOM INC	米ドル	6.5
LINDE PLC	米ドル	6.3
SAFRAN SA	ユーロ	6.3
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	カナダ・ドル	5.5
ORACLE CORP	米ドル	5.3
AMETEK INC	米ドル	4.6
組入銘柄数	26	

■１万口当たりの費用明細

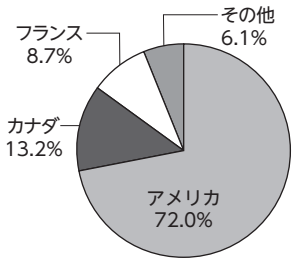
2024.10.26～2025.4.25

項目	金額
売買委託手数料	2円
（株式）	(2)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	2
（株式）	(2)
その他費用	2
（保管費用）	(2)
合計	6

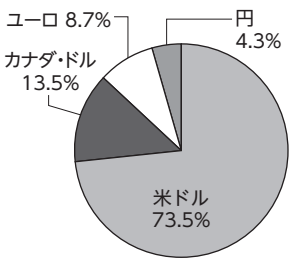
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年４月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額＋累計分配金	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
9 期(2023年 4 月25日)	9,552	0	14.3	14,252	96.3	2.0	4,626
10期(2023年10月25日)	9,171	0	△ 4.0	13,871	94.4	1.6	3,911
11期(2024年 4 月25日)	10,615	500	21.2	15,815	92.7	1.4	3,608
12期(2024年10月25日)	10,937	800	10.6	16,937	97.8	1.7	3,204
13期(2025年 4 月25日)	10,499	100	△ 3.1	16,599	93.6	1.5	2,956

(注１) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注２)「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
(注３) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。
(注４) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年10月25日	10,937	−	97.8	1.7
10月末	10,883	△0.5	99.1	1.6
11月末	11,169	2.1	93.5	1.4
12月末	11,053	1.1	95.1	1.3
2025年 1 月末	11,229	2.7	86.6	1.2
2 月末	11,000	0.6	92.2	1.4
3 月末	10,625	△2.9	92.5	1.6
(期末)2025年 4 月25日	10,599	△3.1	93.6	1.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年10月26日～2025年４月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	128,826	400,769	157,899	497,396

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,997,939千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,792,718千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.25

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注２) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
(注３) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年10月26日～2025年４月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年４月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	1,024,286	995,214	2,964,046

(注１) 単位未満は切り捨てています。
(注２) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は26,292,579千口です。

投資信託財産の構成

2025年４月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	2,964,046	97.7
コール・ローン等、その他	68,868	2.3
投資信託財産総額	3,032,915	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお４月25日における邦貨換算レートは、１米ドル143.11円、１カナダ・ドル103.20円、１ユーロ162.52円です。

（注２）ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（74,969,094千円）の投資信託財産総額（78,802,225千円）に対する比率は95.1％です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2025年４月25日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**5,745,343,115円**
コール・ローン等	29,377,570
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	2,964,046,755
未収入金	2,751,918,790
(B) 負債	**2,789,252,136**
未払金	2,720,367,500
未払収益分配金	28,157,184
未払解約金	10,780,951
未払信託報酬	29,809,180
その他未払費用	137,321
(C) 純資産総額(A－B)	**2,956,090,979**
元本	2,815,718,448
次期繰越損益金	140,372,531
(D) 受益権総口数	**2,815,718,448口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,499円**

（注）期首元本額 2,929,839,509円
期中追加設定元本額 131,253,966円
期中一部解約元本額 245,375,027円

損益の状況

当期（2024年10月26日～2025年４月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**27,353円**
受取利息	27,353
(B) 有価証券売買損益	**△ 66,152,704**
売買益	289,102,109
売買損	△355,254,813
(C) 信託報酬等	**△ 30,192,501**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 96,317,852**
(E) 前期繰越損益金	**716,003**
(分配準備積立金)	(716,003)
(F) 追加信託差損益金＊	**264,131,564**
(配当等相当額)	(218,360,685)
(売買損益相当額)	(45,770,879)
(G) 合計(D＋E＋F)	**168,529,715**
(H) 収益分配金	**△ 28,157,184**
次期繰越損益金(G＋H)	**140,372,531**
追加信託差損益金	236,690,383
(配当等相当額)	(190,984,606)
(売買損益相当額)	(45,705,777)
繰越欠損金	△ 96,317,852

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

（注３）**(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

（注４）**(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
（ａ）経費控除後の配当等収益	0円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	0円
（ｃ）信託約款に定める収益調整金	218,425,787円
（ｄ）信託約款に定める分配準備積立金	716,003円
（ｅ）分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	219,141,790円
（ｆ）分配対象額（１万口当たり）	778.28円
（ｇ）分配金	28,157,184円
（ｈ）分配金（１万口当たり）	100円

＜課税上の取り扱いについて＞

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

・受益者は普通分配金に対し課税されます。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額＋累計分配金	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
9 期(2023年 4 月25日)	10,819	800	7.2	16,719	96.0	2.0	8,150
10期(2023年10月25日)	10,944	900	9.5	17,744	92.5	1.6	7,417
11期(2024年 4 月25日)	12,105	2,000	28.9	20,905	92.8	1.4	8,178
12期(2024年10月25日)	11,749	1,700	11.1	22,249	97.5	1.6	9,825
13期(2025年 4 月25日)	10,810	200	△ 6.3	21,510	93.4	1.5	16,781

(注１) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注２)「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
(注３) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。
(注４) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年10月25日	11,749	−	97.5	1.6
10月末	11,810	0.5	96.6	1.5
11月末	11,903	1.3	95.7	1.5
12月末	12,326	4.9	92.6	1.2
2025年 1 月末	12,280	4.5	87.0	1.2
2 月末	11,726	△0.2	93.7	1.5
3 月末	11,402	△3.0	91.9	1.6
(期末)2025年 4 月25日	11,010	△6.3	93.4	1.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年10月26日～2025年４月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	2,936,458	9,468,216	429,479	1,323,356

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,997,939千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,792,718千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.25

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注２) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
(注３) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年10月26日～2025年４月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年４月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	3,128,245	5,635,225	16,783,391

(注１) 単位未満は切り捨てています。
(注２) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は26,292,579千口です。

投資信託財産の構成

2025年４月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	16,783,391	97.4
コール・ローン等、その他	452,989	2.6
投資信託財産総額	17,236,380	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお４月25日における邦貨換算レートは、１米ドル143.11円、１カナダ・ドル103.20円、１ユーロ162.52円です。

（注２）ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（74,969,094千円）の投資信託財産総額（78,802,225千円）に対する比率は95.1％です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2025年４月25日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**17,236,380,902円**
コール・ローン等	132,606,212
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	16,783,391,165
未収入金	320,383,525
(B) 負債	**455,234,245**
未払収益分配金	310,469,430
未払解約金	8,775,345
未払信託報酬	135,549,103
その他未払費用	440,367
(C) 純資産総額(A－B)	**16,781,146,657**
元本	15,523,471,506
次期繰越損益金	1,257,675,151
(D) 受益権総口数	**15,523,471,506口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,810円**

（注）期首元本額　8,362,233,172円
期中追加設定元本額　7,891,109,329円
期中一部解約元本額　729,870,995円

損益の状況

当期（2024年10月26日～2025年４月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**112,429円**
受取利息	112,429
(B) 有価証券売買損益	**△1,202,161,331**
売買益	38,600,049
売買損	△1,240,761,380
(C) 信託報酬等	**△ 135,989,470**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△1,338,038,372**
(E) 前期繰越損益金	**166,143,815**
(分配準備積立金)	(166,143,815)
(F) 追加信託差損益金＊	**2,740,039,138**
(配当等相当額)	(1,825,930,349)
(売買損益相当額)	(914,108,789)
(G) 合計(D＋E＋F)	**1,568,144,581**
(H) 収益分配金	**△ 310,469,430**
次期繰越損益金(G＋H)	**1,257,675,151**
追加信託差損益金	2,595,713,523
(配当等相当額)	(1,685,570,792)
(売買損益相当額)	(910,142,731)
繰越欠損金	△1,338,038,372

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

（注３）**(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

（注４）**(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
（ａ）経費控除後の配当等収益	0円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	0円
（ｃ）信託約款に定める収益調整金	1,829,896,407円
（ｄ）信託約款に定める分配準備積立金	166,143,815円
（ｅ）分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	1,996,040,222円
（ｆ）分配対象額（１万口当たり）	1,285.82円
（ｇ）分配金	310,469,430円
（ｈ）分配金（１万口当たり）	200円

＜課税上の取り扱いについて＞

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

・受益者は普通分配金に対し課税されます。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

（2025年４月１日）

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年４月１日）

各ファンドの概要

		年２回決算型・為替ヘッジあり	年２回決算型・為替ヘッジなし
商品分類		追加型投信／内外／株式	
信託期間		2018年11月２日～2044年10月25日	
運用方針		ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
		実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド

運用報告書

第 13 期

（計算期間：2024年10月26日～2025年４月25日）

運用方針	①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ②宇宙関連ビジネスを行う企業の中から、宇宙関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。

主要運用対象	日本を含む各国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

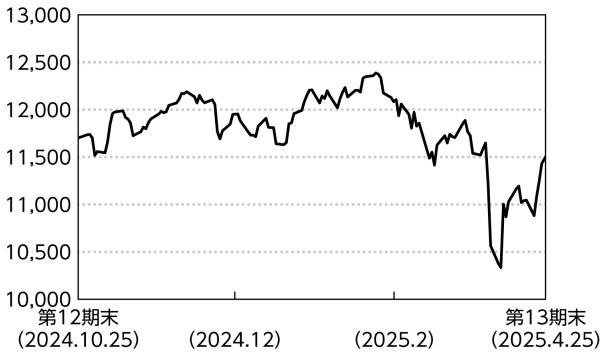
ニッセイ アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2024年10月26日～2025年４月25日

投資環境

■株式市況

【 ＭＳＣＩワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移 】



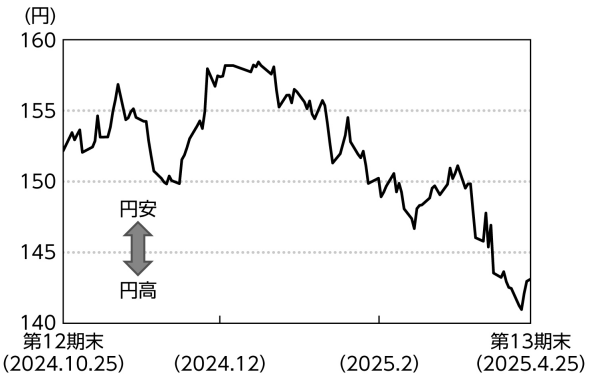
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の株式市場はトランプ米政権の関税政策などを巡り乱高下する展開となりました。

期初以降、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる関税への懸念など政策変更の思惑が主導し上下する展開となりましたが、欧米主要中央銀行の利下げ実施などが下支えとなり株価は底堅く推移しました。その後、生成人工知能（ＡＩ）関連での巨額なインフラ投資の発表が相次いだことや、ロシアとウクライナの停戦への期待感が高まったことなどから株価は上昇する展開となりました。しかし、２月下旬以降は米利下げペースが鈍化したことや、トランプ米政権の関税政策への懸念が大きく高まり、生成ＡＩ関連に対する過剰投資への懸念が持ち上がるなど投資家センチメント（市場心理）の悪化に拍車がかかり株価は一時大幅に下落しました。当期末にかけてはトランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について一時停止を発表したことに加えて、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに株価は上昇しました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】

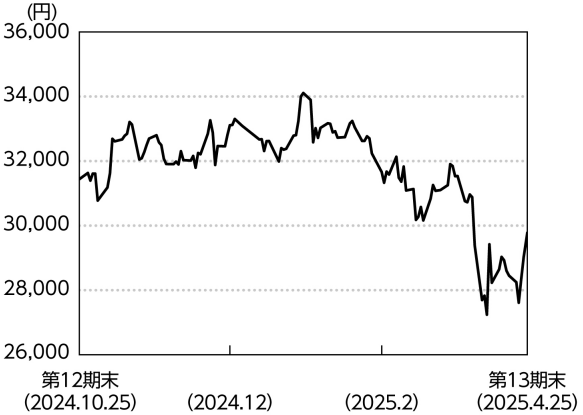


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

期初以降、米利下げペースの鈍化や日銀の追加利上げの遅れなどから、円は米ドルなどの主要通貨に対して下落する場面がありました。しかし、１月中旬以降は日銀の追加利上げやさらなる利上げ観測の高まり、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長に利下げや退任を要求したことでＦＲＢの独立性に対する懸念が高まり、米国資産を売る動きが強まったことなどを受けて米ドル安円高となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・11月上旬から12月中旬にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる規制緩和や減税など政策変更に対する期待感が高まり米国株式市場を中心に株価が上昇したこと

・１月中旬から２月中旬にかけて、トランプ氏の米大統領就任に前後し生成ＡＩ関連での巨額なインフラ投資の発表が相次いだことや、１月20日の就任式でトランプ米大統領が関税を即時発動しなかったことから市場の懸念が一時和らいだこと、保有銘柄の業績が好調に推移したこと等を受けて株価が上昇したこと

・４月中旬以降、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について一時停止を発表したことや、保有銘柄において関税の影響が少ない一部テクノロジー関連企業の好業績発表を受けて株価が上昇したこと

＜下落要因＞

・12月下旬から１月上旬にかけて、ＦＲＢが2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を示したことや低調な中国経済、トランプ次期米大統領による関税政策が警戒され株価が下落したこと

・２月下旬から４月上旬にかけて、トランプ米大統領の関税導入への見方が高まったことや関税の影響から米景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと、さらにトランプ米政権が貿易相手国に対し想定以上に厳しい相互関税を発表したことをきっかけに世界経済の後退懸念が高まり株価が下落したこと

・１月中旬以降、日銀の追加利上げやさらなる利上げ観測の高まり、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念などにより円が米ドルなどの主要通貨に対して上昇したこと

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（51.2%）、資本財・サービス（26.6%）、素材（6.3%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（72.0%）、カナダ（13.2%）、フランス（8.7%）としています。

＜個別銘柄＞

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	アマゾン・ドット・コム	衛星ブロードバンド事業「プロジェクトカイパー」で地球低軌道（ＬＥＯ）に3,236基の衛星群を投入するなど宇宙関連ビジネスへの傾斜がほぼ確実となっており、今後の設備投資も含め本格的な宇宙ビジネスが企図され、企業業績の拡大が見込まれることから新規に組み入れを開始。

（注１）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。
（注２）比率は対純資産総額比です。
（注３）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要不可欠なインフラとなってきています。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模はまもなく1兆米ドル以上に達すると予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年４月１日）

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%	%	%	百万円
9 期(2023年 4 月25日)	19,462	8.2	96.1	2.0	52,731
10期(2023年10月25日)	21,484	10.4	94.3	1.6	49,046
11期(2024年 4 月25日)	28,034	30.5	92.8	1.4	57,780
12期(2024年10月25日)	31,439	12.1	97.4	1.6	62,596
13期(2025年 4 月25日)	29,783	△ 5.3	93.3	1.5	78,308

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年10月25日	31,439	−	97.4	1.6
10月末	31,612	0.6	96.6	1.5
11月末	31,908	1.5	95.7	1.5
12月末	33,094	5.3	92.6	1.2
2025年 1 月末	33,027	5.1	87.0	1.2
2 月末	31,581	0.5	93.7	1.5
3 月末	30,760	△2.2	91.9	1.6
(期末)2025年 4 月25日	29,783	△5.3	93.3	1.5

(注) 騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2024年10月26日～2025年４月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	2円	0.007%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.007)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	2	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.005)	
その他費用	2	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	6	0.018	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（31,717円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年10月26日～2025年４月25日

（1）株式

			買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
国内	上場		千株 142 (3)	千円 174,876	千株 －	千円 －
外国	アメリカ		百株 4,731	千米ドル 98,132	百株 －	千米ドル －
	カナダ		88	千カナダ・ドル 2,664	－	千カナダ・ドル －
	ユーロ	オランダ	203	千ユーロ 3,367	－	千ユーロ －
		フランス	326	7,950	－	－

(注１）金額は受渡代金です。以下同じです。
(注２）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
(注３）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
(注４）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（2）投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	**(アメリカ)**	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	AMERICAN TOWER REIT INC	9	1,910	－	－

(注）口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年10月26日～2025年４月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MICROSOFT CORP	26	1,645,601	62,437	－	－	－	－
AMPHENOL CORP-CL A	146	1,555,397	10,648				
HEICO CORP	42	1,493,220	35,015				
ORACLE CORP	52	1,369,807	26,205				
LINDE PLC	19	1,320,119	68,378				
SAFRAN SA	32	1,249,652	38,255				
AMETEK INC	37	1,032,914	27,653				
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	12	923,513	75,431				
MOTOROLA SOLUTIONS INC	12	875,360	68,350				
S&P GLOBAL INC	10	854,020	78,408				

（注１）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年４月25日現在

（１）国内株式

上場株式

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
電気機器(49.6%)				
三菱電機		114	149	396,181
情報・通信業(7.4%)				
セック		4	5	25,520
ウェザーニューズ		3	9	33,229
サービス業(43.1%)				
アストロスケールホールディングス		341	445	344,371
合計	株数・金額	464	610	799,301
	銘柄数<比率>	4	4	<1.0%>

（注１）銘柄欄の(　)内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注２）合計欄の<　>内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注３）株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（2）外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AGILENT TECHNOLOGIES INC		412	550	5,888	842,696	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC		－	76	1,419	203,074	一般消費財・サービス流通・小売り
AMETEK INC		1,120	1,494	24,992	3,576,654	資本財
AMPHENOL CORP-CL A		4,383	5,844	44,432	6,358,708	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC		386	515	13,993	2,002,547	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC		1,668	1,893	35,619	5,097,496	半導体・半導体製造装置
FASTENAL CO		1,502	2,003	16,450	2,354,213	資本財
HEICO CORP		1,279	1,706	42,176	6,035,843	資本財
LINDE PLC		579	772	34,721	4,968,957	素材
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL		113	150	16,228	2,322,417	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP		790	1,054	40,838	5,844,336	ソフトウェア・サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC		384	512	21,937	3,139,409	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ORACLE CORP		1,568	2,091	28,756	4,115,303	ソフトウェア・サービス
S&P GLOBAL INC		326	435	20,973	3,001,559	金融サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		367	489	22,490	3,218,678	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRANSDIGM GROUP INC		78	104	14,362	2,055,466	資本財
小計	株数・金額	14,963	19,694	385,279	55,137,364	
	銘柄数<比率>	15	16	－	<70.4%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
CONSTELLATION SOFTWARE INC		112	115	56,594	5,840,503	ソフトウェア・サービス
LUMINE GROUP INC		478	492	2,074	214,079	ソフトウェア・サービス
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING		2,569	2,641	41,601	4,293,310	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	3,160	3,249	100,270	10,347,892	
	銘柄数<比率>	3	3	－	<13.2%>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		
AIRBUS SE		647	850	11,677	1,897,899	資本財
小計	株数・金額	647	850	11,677	1,897,899	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<2.4%>	
(ユーロ／フランス)						
SAFRAN SA		1,041	1,367	30,217	4,910,924	資本財
小計	株数・金額	1,041	1,367	30,217	4,910,924	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<6.3%>	
ユーロ計	株数・金額	1,688	2,218	41,895	6,808,823	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<8.7%>	
合計	株数・金額	19,813	25,163	－	72,294,080	
	銘柄数<比率>	20	21	－	<92.3%>	

（注１）邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。
（注２）邦貨換算金額の<　>内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
（注３）株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
（注４）業種はＧＩＣＳ分類（産業グループ）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。

（3）外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円
AMERICAN TOWER REIT INC		29	39	8,422	1,205,310
合計	口数・金額	29	39	8,422	1,205,310
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.5%>

(注１）邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注２）口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年４月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	73,093,382	92.8
投資信託証券	1,205,310	1.5
コール・ローン等、その他	4,503,532	5.7
投資信託財産総額	78,802,225	100.0

(注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお４月25日における邦貨換算レートは、１米ドル143.11円、１カナダ・ドル103.20円、１ユーロ162.52円です。
(注２）外貨建純資産（74,969,094千円）の投資信託財産総額（78,802,225千円）に対する比率は95.1％です。
(注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年４月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	**78,802,225,745円**
コール・ローン等	4,454,737,669
株式(評価額)	73,093,382,288
投資信託証券(評価額)	1,205,310,921
未収配当金	48,794,867
(B)負債	**494,193,116**
未払解約金	494,193,116
(C)純資産総額(A－B)	**78,308,032,629**
元本	26,292,579,095
次期繰越損益金	52,015,453,534
(D)受益権総口数	**26,292,579,095口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**29,783円**

(注１) 期首元本額 19,910,018,873円
期中追加設定元本額 8,630,122,539円
期中一部解約元本額 2,247,562,317円

(注２) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(年２回決算型・為替ヘッジあり) 995,214,302円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(年２回決算型・為替ヘッジなし) 5,635,225,184円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり) 2,343,566,380円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジなし) 17,318,573,229円

損益の状況

当期（2024年10月26日～2025年４月25日）

項目	当期
(A)配当等収益	**245,205,284円**
受取配当金	232,327,219
受取利息	12,878,065
(B)有価証券売買損益	**△ 5,353,769,379**
売買益	2,687,560,357
売買損	△ 8,041,329,736
(C)信託報酬等	**△ 4,041,754**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**△ 5,112,605,849**
(E)前期繰越損益金	**42,686,009,390**
(F)追加信託差損益金	**19,282,415,011**
(G)解約差損益金	**△ 4,840,365,018**
(H)合計(D＋E＋F＋G)	**52,015,453,534**
次期繰越損益金(H)	**52,015,453,534**

(注１) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注２) **(F)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注３) **(G)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。